

企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査 2017年版（第13回）報告書サマリー

<調査概要>

調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業5,371社（2017年4月末現在）のうち、アンケート発送が可能な企業5,316社の企業型確定拠出年金（DC）担当者

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2017年6月下旬～8月上旬

調査票回収数：1,403票（うち有効調査票回収数：1,384票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

※『（複数回答）』とグラフ等に記載しているものを除き、回答は全て単一回答

※報告書内の「社」は、回答プラン（規約）を「社」と代替記載

※報告書データ母数表記について

N：有効調査票回収数

n：設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問

2018年1月

NPO401k教育協会
特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会



【はじめに・2017年の調査サマリー】・・・P2

1. 継続教育に関する事項・・・P3

- 1-1 継続教育の実施について（実施状況）
- 1-2 継続教育の実施について（実施頻度）
- 1-3 継続教育の実施方法（全体・従業員数規模別・業種別）
- 1-4 加入者が継続教育について感じていると思うこと
- 1-5 継続教育を実施して良かったと思うこと ～コメント紹介

2. 2017年調査のトピックス・・・P14

- 2-1 2017年トピックス；確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること
- 2-2 2017年トピックス；現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）
- 2-3 2017年トピックス；マッチング拠出を行っている加入者の割合
- 2-4 2017年トピックス；マッチング拠出を行っている年齢層
- 2-5 2017年トピックス；加入者からのイデコについての問い合わせ

3. 回答事業主属性・・・P19

回答事業主及びDC制度の属性 (1)(2)(3)(4)

<参考> DC事業主掛金・選択制プランのDC加入率についての調査データ

はじめに・2017年の調査サマリー

1. はじめに

2017年で「企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査」（以下、「本調査」）も13回目を迎えることができました。これも調査にご協力くださいました実施事業主様、DCご担当者様のお力添えのお蔭でございます。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

今回の調査は1,403件と、従来よりも「かなり多く」のご回答をいただくことができました。確定拠出年金法が改正され、実施事業主の皆様が「今後の確定拠出年金の方向性」に高く注目されている証と思われます。

多くの事業主の皆様から寄せられたご回答をサマリーとして纏めさせていただきましたので、自社における制度運営等にお役立ていただけますと幸甚です。また、当協会では厚生労働省はじめ関係機関に対し、確定拠出年金がこれまで以上に「よい制度になるための提言・情報発信」を引き続き行ってまいります。

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会 理事 佐々木信司

2. 2017年の調査サマリーも「継続教育に関する事柄」をメインとしています

【2017年の調査サマリー内容】

- ✓ 本サマリーでは、2016年に続き「継続教育に関する事柄」を中心に掲載させていただきます。
- ✓ 2017年トピックスとして、DC制度担当者の悩みやマッチング拠出・イデコに関する事項についても掲載します。

※その他の設問に関する調査結果につきましては、個別にお問合せをお願いいたします。

【継続教育に関する事項】

- ★継続教育の実施状況と実施頻度
- ★継続教育の実施方法（従業員数規模別・業種別）
- ★加入者がいま求めている継続教育の方法とは
- ★継続教育を実施して良かったと思うこと

【2017年調査のトピックス】

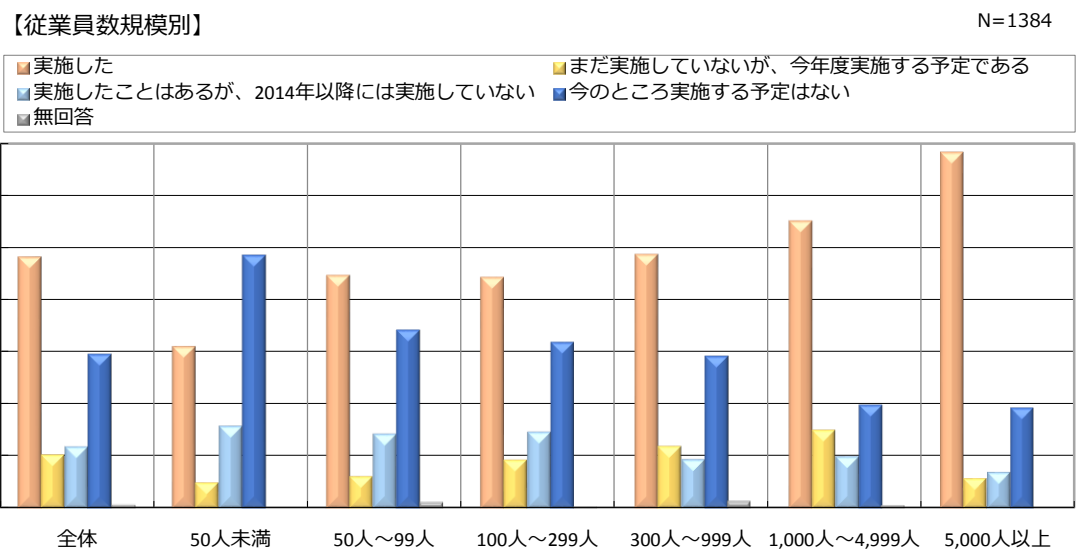
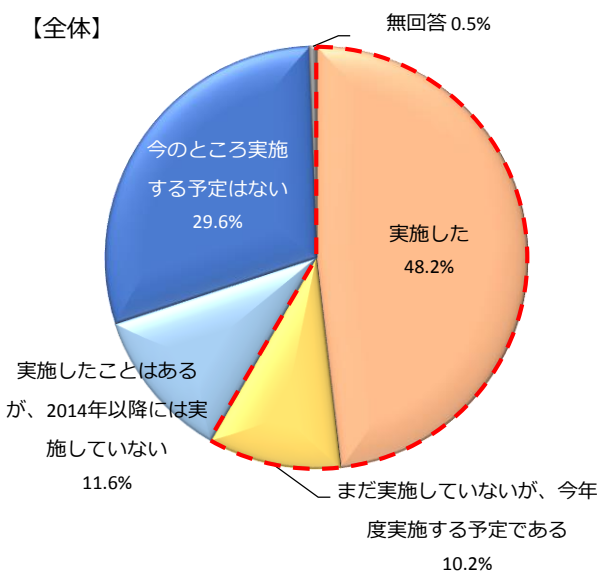
- ★DC制度担当者として感じていること
- ★DC制度担当者の現時点の悩み
- ★マッチング拠出の状況
- ★イデコに関する加入者からの問い合わせ

1-1 . 継続教育の実施について（実施状況）

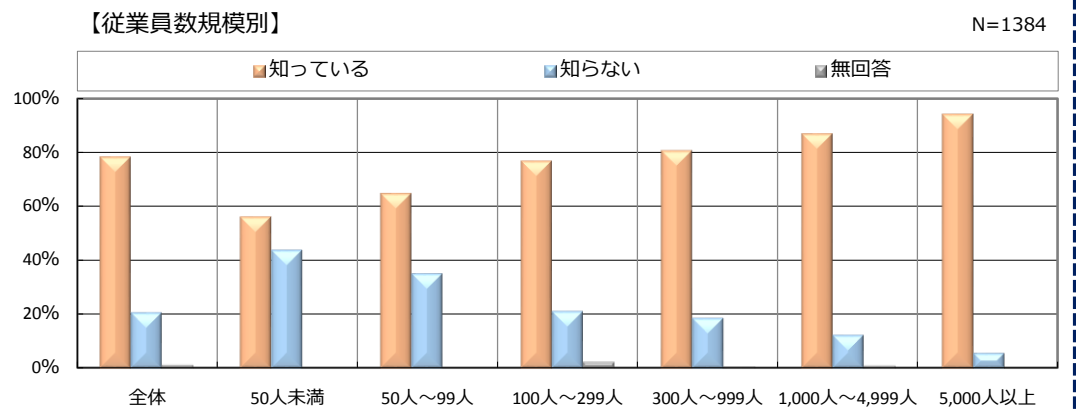
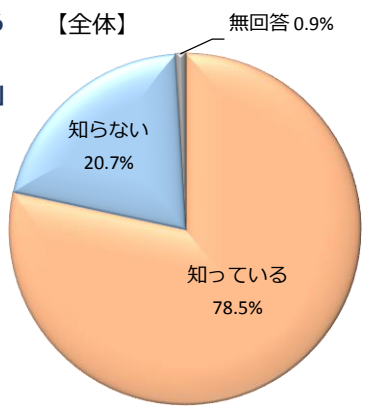
<継続教育の実施状況は約60%>

■ 2014年以降の継続教育実施状況は（予定も含め）全体で58.4%の状況。法改正を受けて実施状況が向上することに期待

Q. 2014年以降の継続教育の実施について



Q. 確定拠出年金法改正による「継続教育の改善（配慮義務から努力義務）」について 知っていますか？

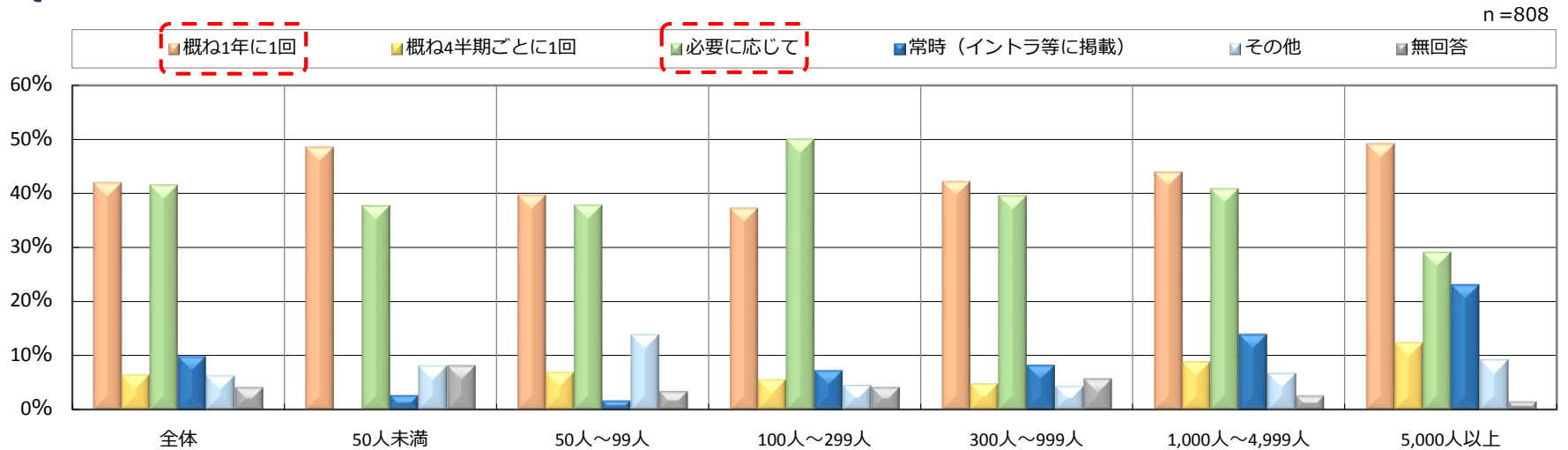


1-2 . 継続教育の実施について（実施頻度）

<継続教育の実施頻度は「年1回」または「必要に応じて」>

- 継続教育の実施頻度は従業員数規模により異なるが、概ね「年1回」か「必要に応じて」実施されている状況

Q. 継続教育の実施頻度（複数回答）



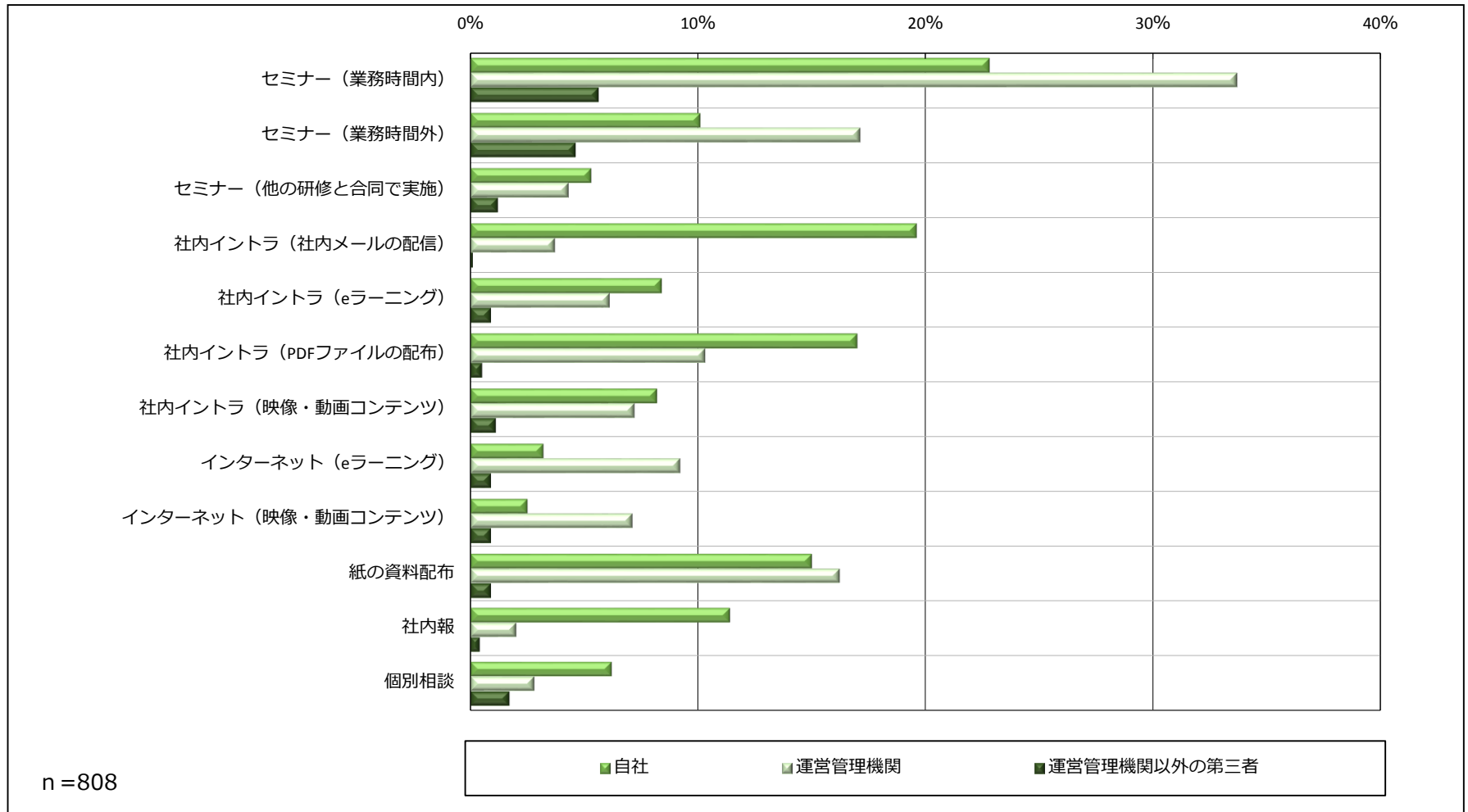
		社数	概ね1年に1回	概ね4半期ごとに1回	必要に応じて	常時 （イントラ等に掲載）	その他	無回答
全体		808	42.0	6.4	41.6	9.9	6.3	4.1
従業員 数規模 別	50人未満	37	48.6	-	37.8	2.7	8.1	8.1
	50人～99人	58	39.7	6.9	37.9	1.7	13.8	3.4
	100人～299人	220	37.3	5.5	50.0	7.3	4.5	4.1
	300人～999人	230	42.2	4.8	39.6	8.3	4.3	5.7
	1,000人～4,999人	193	44.0	8.8	40.9	14.0	6.7	2.6
	5,000人以上	65	49.2	12.3	29.2	23.1	9.2	1.5

1-3 . 継続教育の実施方法（全体）

＜継続教育の実施方法は「運営管理機関開催の業務時間内セミナー」が主流＞

- セミナー以外の実施方法では、自社対応で「社内メール配信やPDF配布、紙の資料配布」等を実施するケースが多い

Q.継続教育の実施方法（全体）（複数回答）

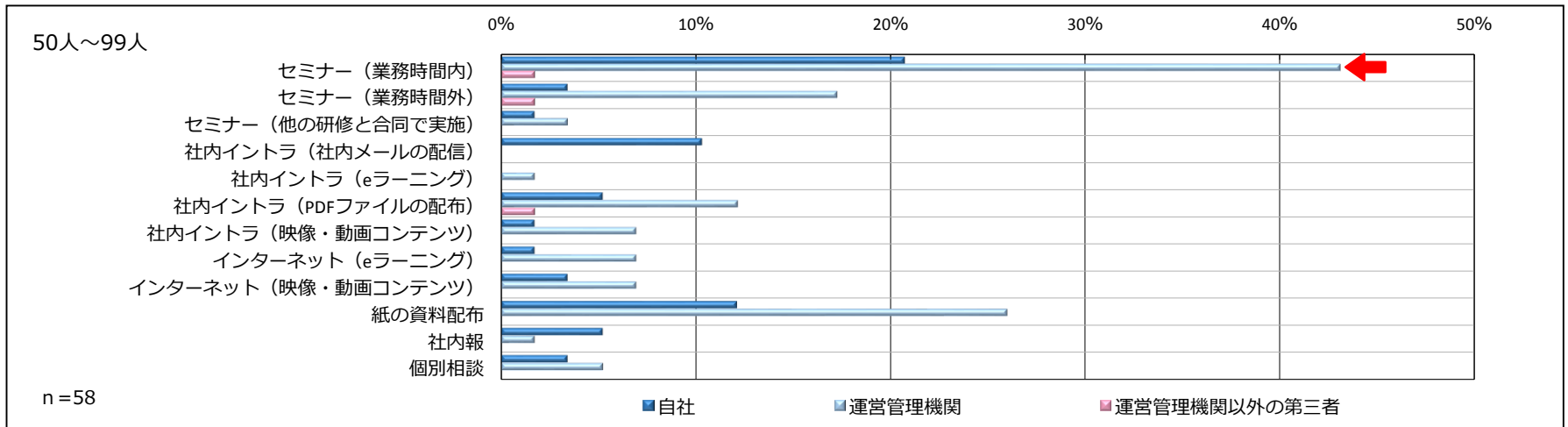
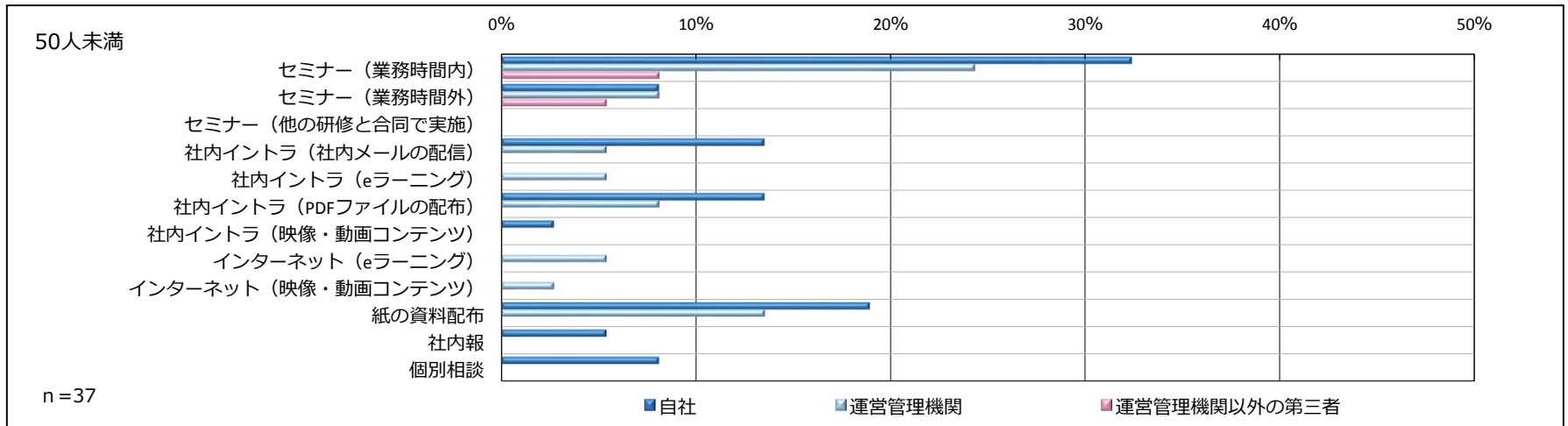


1-3 継続教育の実施方法（従業員数規模別；1,000名未満）

＜継続教育の実施方法～従業員数1,000名未満の企業の継続教育実施方法は「セミナー」「紙の資料配布」＞

■ 従業員数1,000名未満の規模では、運営管理機関が行うセミナー（業務時間内）で継続教育を行っている割合が多い

Q.継続教育の実施方法（従業員数規模別）（複数回答）

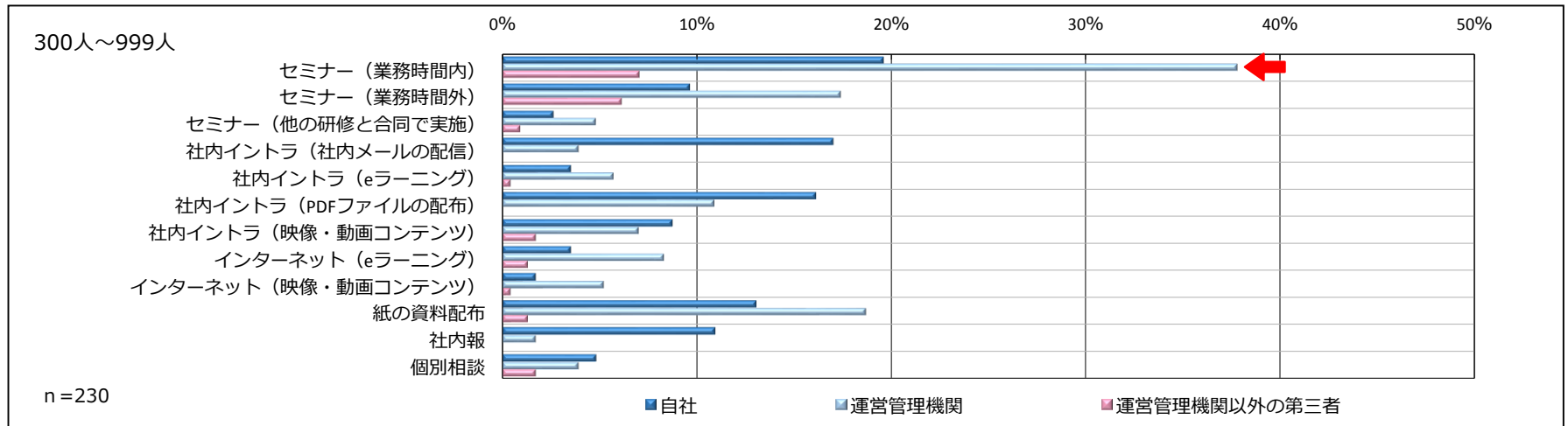
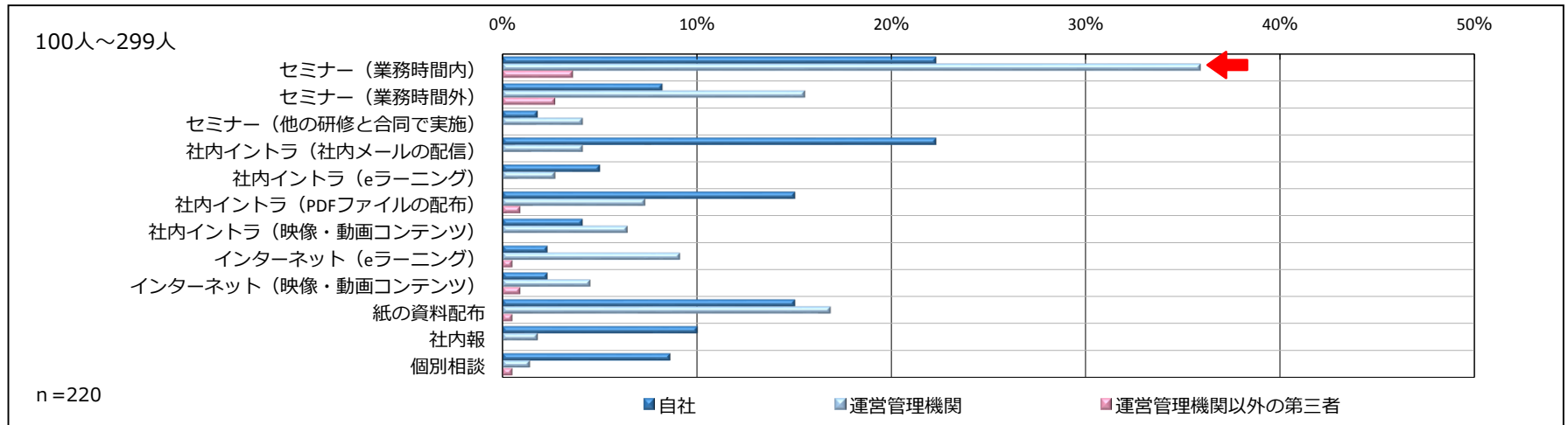


1-3 . 継続教育の実施方法（従業員数規模別；1,000名未満）

＜継続教育の実施方法～従業員数1,000名未満の企業の継続教育実施方法は「セミナー」「紙の資料配布」＞

■ 従業員数1,000名未満の規模では、運営管理機関が行うセミナー（業務時間内）で継続教育を行っている割合が多い

Q.継続教育の実施方法（従業員数規模別）（複数回答）

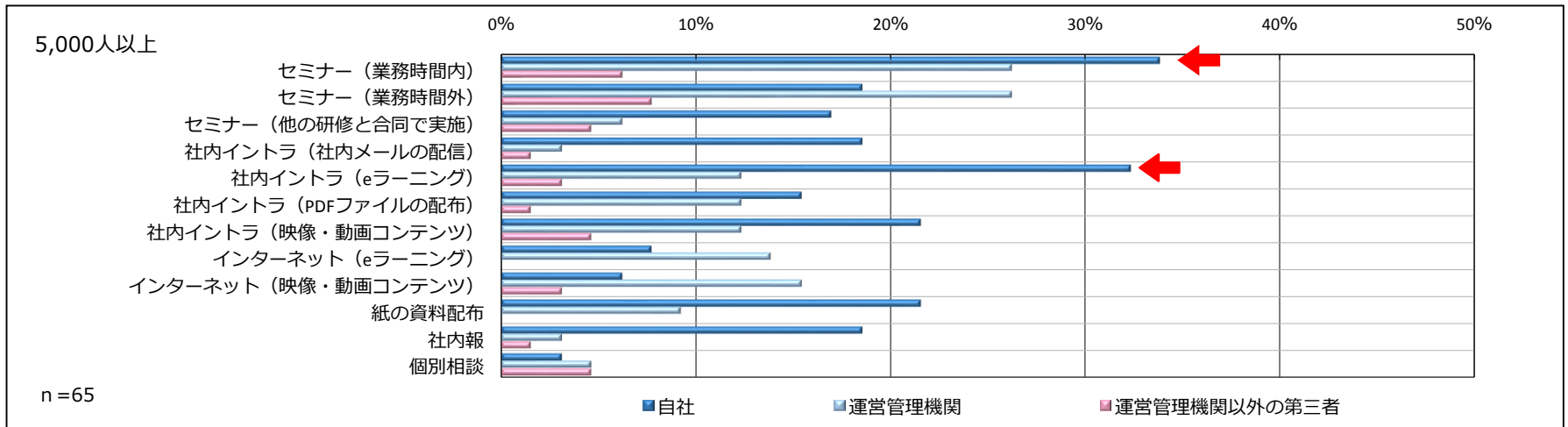
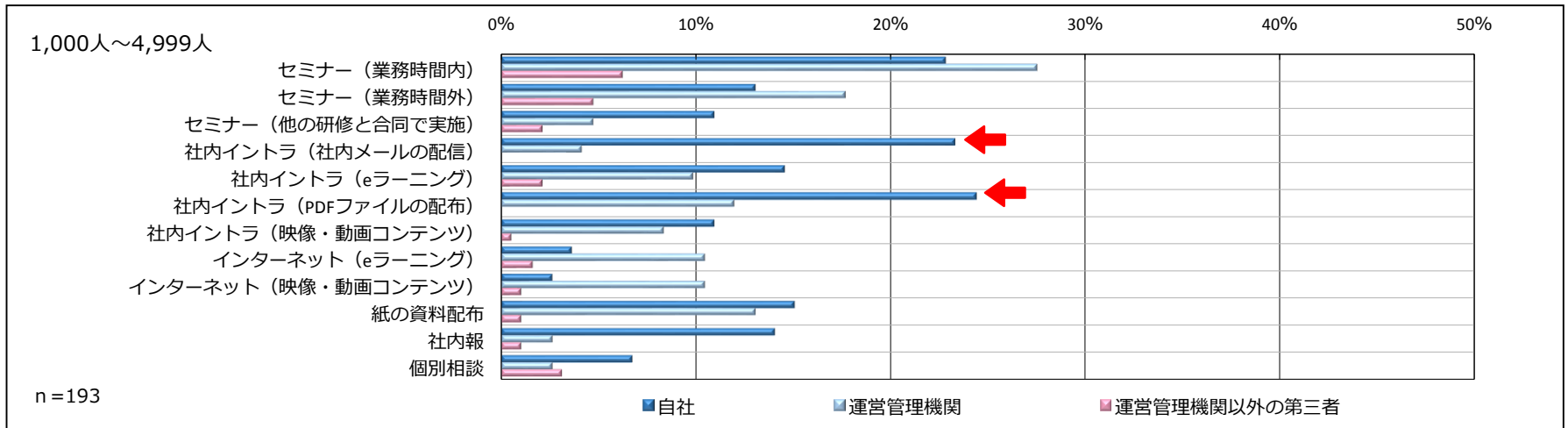


1-3 継続教育の実施方法（従業員数規模別；1,000名以上）

<継続教育の実施方法～従業員数1,000名以上では実施方法が多様化>

■ 従業員数1,000名以上の規模では実施方法は多様。自社での継続教育実施も多くなってくる

Q.継続教育の実施方法（従業員数規模別）（複数回答）



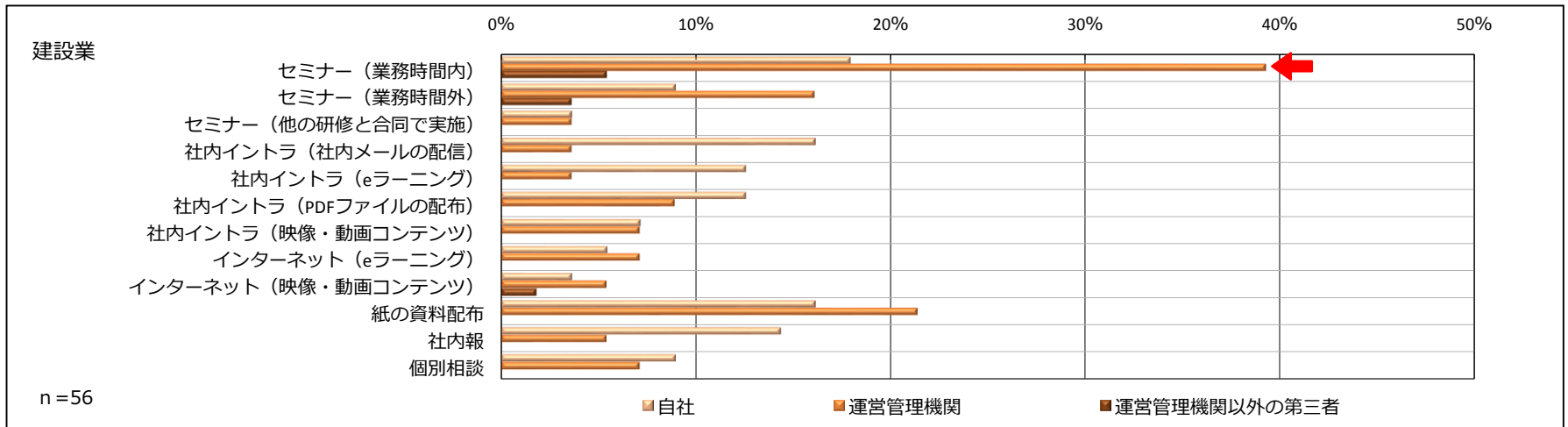
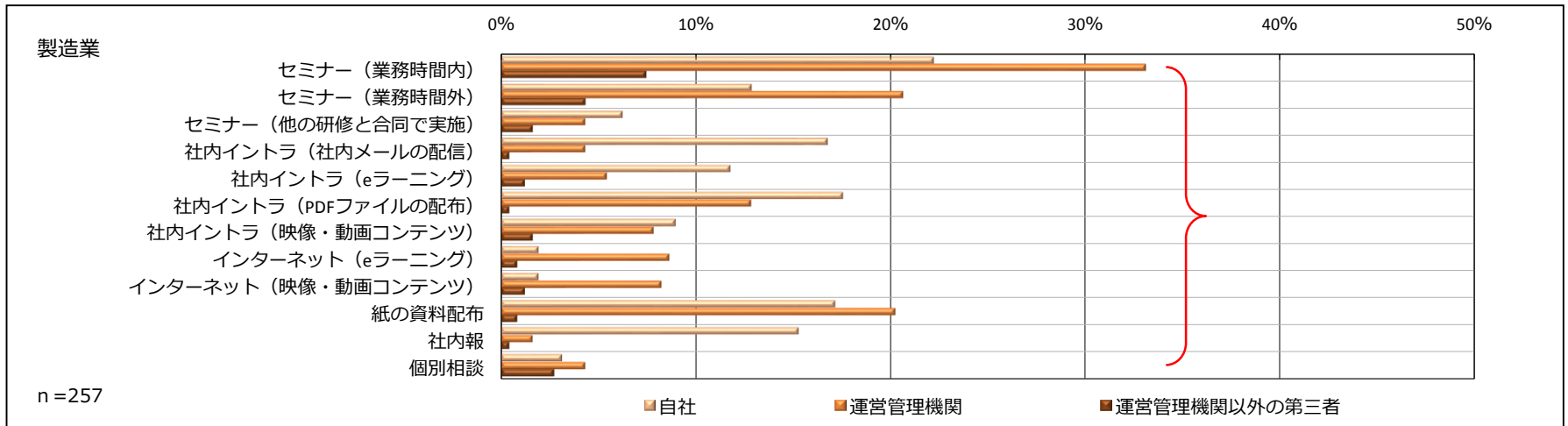
1-3 . 継続教育の実施方法（業種別）

<継続教育の実施方法～製造業・建設業>

■ 製造業・建設業ともにセミナーと紙の資料配布による実施が多いが、製造業では実施方法が多様化している

※調査対象12業種より抜粋

Q.継続教育の実施方法（業種別）（複数回答）



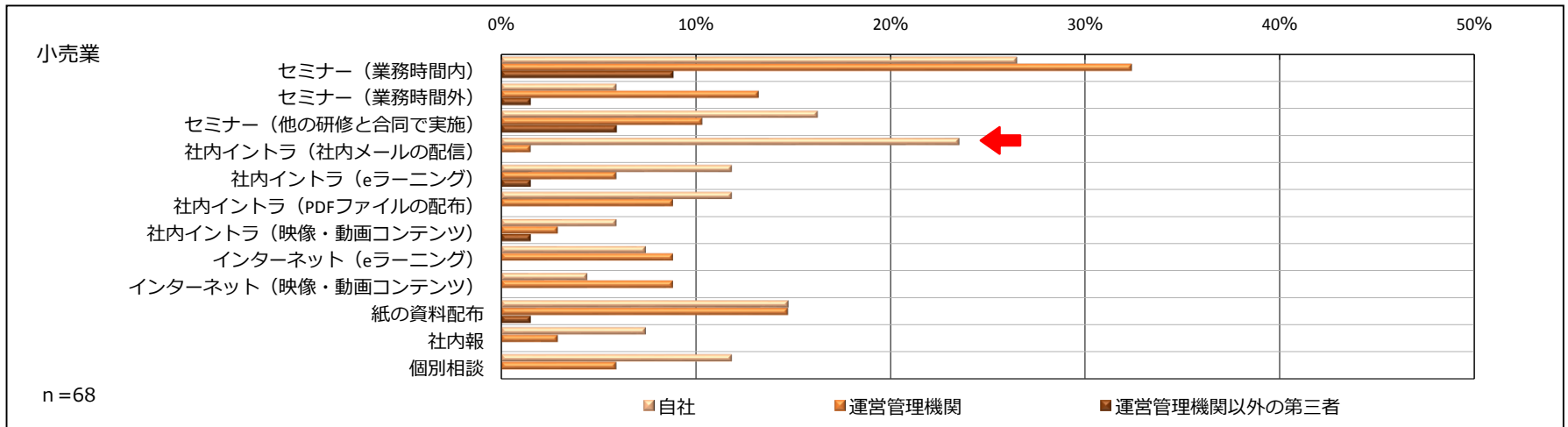
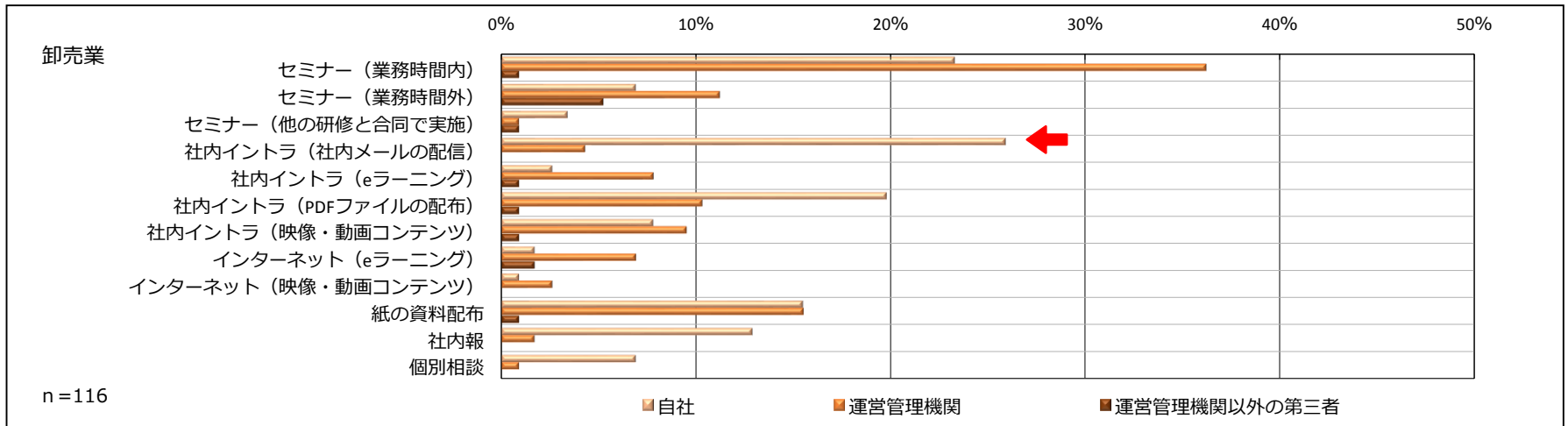
1-3 . 継続教育の実施方法（業種別）

<継続教育の実施方法～卸売業・小売業>

■ 卸売業・小売業もセミナーによる実施が多いが、社内イントラを活用したメール・PDF配信等、自社の環境に合わせた対応も多い

※調査対象12業種より抜粋

Q.継続教育の実施方法（業種別）（複数回答）



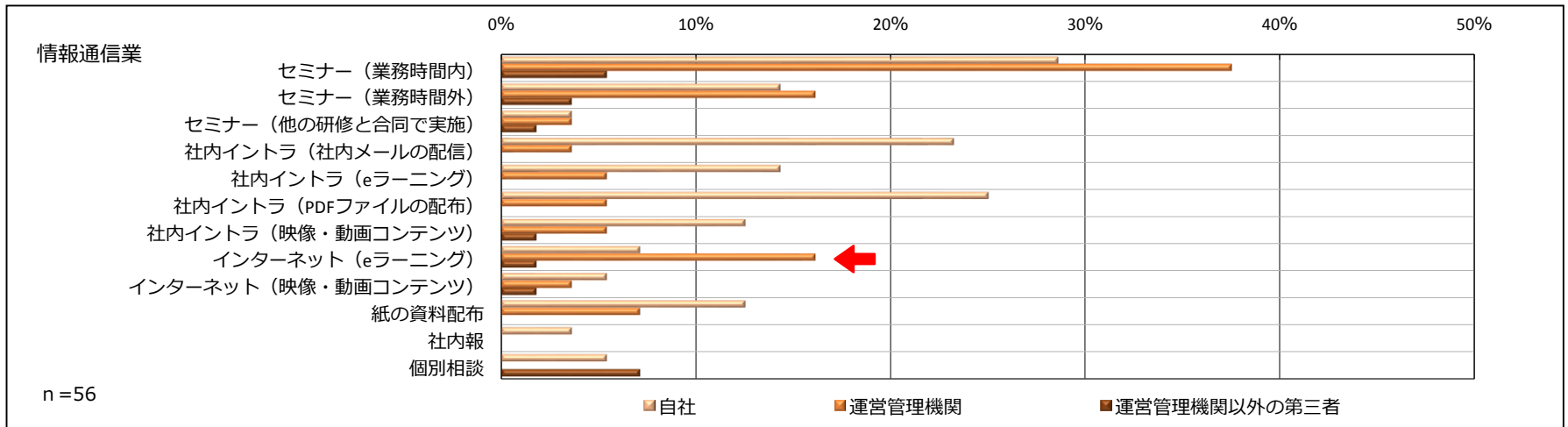
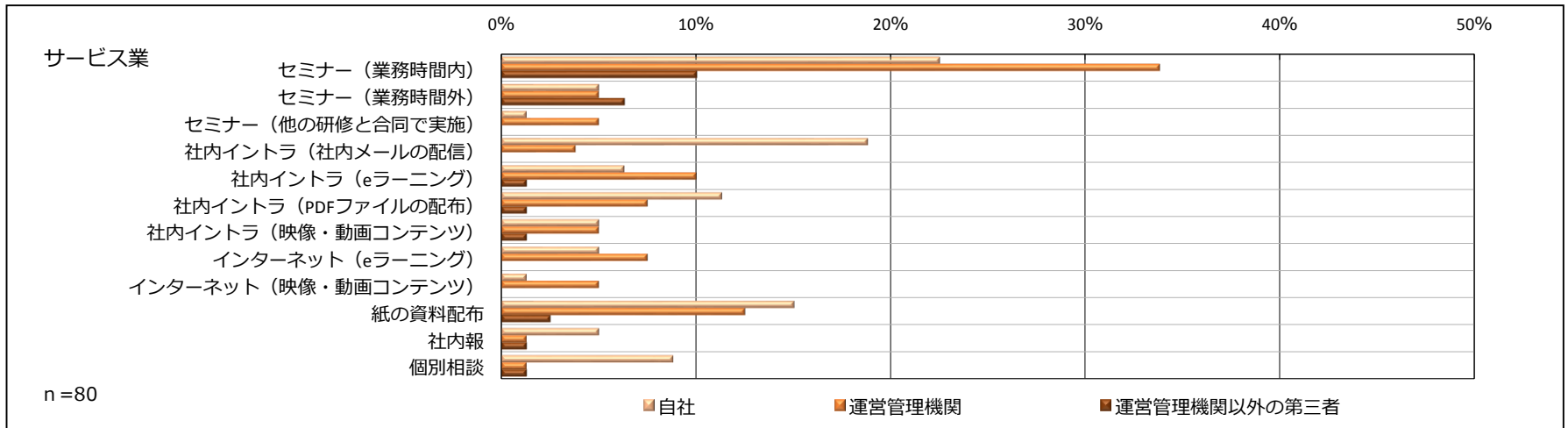
1-3 . 継続教育の実施方法（業種別）

<継続教育の実施方法～サービス業・情報通信業>

■ 他の業種と同様にセミナー実施が多いが、情報通信業ではインターネットの活用など業種特性を活かした対応も行われている

※調査対象12業種より抜粋

Q.継続教育の実施方法（業種別）（複数回答）

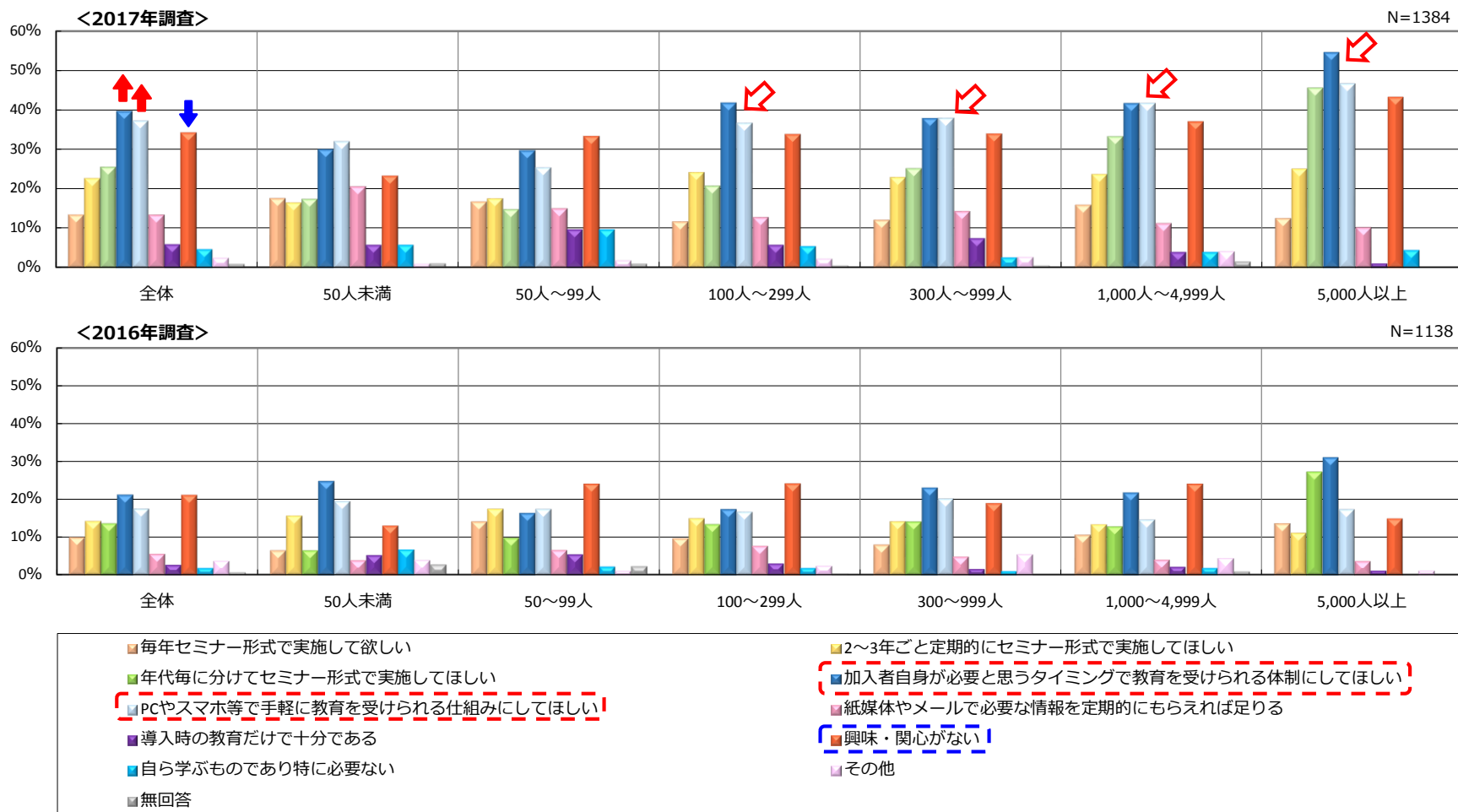


1-4 . 加入者が継続教育について感じていると思うこと

＜加入者は「必要と思う時に」「手軽に」受講（参加）できる教育を求めている＞

- 継続教育は、自分が「必要と思うタイミング」で、PC・スマホで「手軽」に受けられる仕組みがこれからのニーズ
- 引き続き加入者に「興味・関心がない」割合が高いものの、2016年対比でその割合は低下傾向にある（グラフ参照）

Q.加入者が継続教育について感じていると思うこと（複数回答）



1-5 . 継続教育を実施して良かったと思うこと

<調査における継続教育について、自由記述に記載されたコメントを紹介します（抜粋）>

- 加入者の意識（特に無関心層や若年層）が変化した・資産配分のきっかけになる等のコメントが多数寄せられています

Q. 継続教育を実施してよかったと思うことは何ですか

- ◆ 制度の認知度向上、関心が深くなった。周囲への好影響を与える
- ◆ ID・パスワードを再発行する人が増え、以前より関心が上がっていると感じたこと
- ◆ DCそのものについて理解をすることにより、不安が軽くなる、少なくなる
- ◆ 会社として必要最低限の義務と感じている。年に1回はDCの運用状況を知ることは大切と思う
- ◆ DCに無関心な従業員が、自分の退職金について考え、運用をはじめのきっかけになったこと
- ◆ セミナー後マッチングの申し込みが増えた
- ◆ 30~40代のDCの運用意識が向上していること
- ◆ セミナーをきっかけにスイッチングや配分変更をしたという声を聞いたとき、実施してよかったと思いました
- ◆ 投資教育を受講してくれた方々が、分散投資を実施してくれた事を確認して、自分の業務の意味を感じたこと
- ◆ 制度導入時から見直しをしないままであった社員が、見直すきっかけとなった
- ◆ 大きな手応えはなかったが、マッチング拠出の申し込みや金額変更の申し込みがあったので、DCについて気に掛けるきっかけになったのではないかと感じた
- ◆ 将来に対しての不安解消と離職率改善
- ◆ 若年層の一部でDCへの関心が出始めていること
- ◆ 分散投資が進んだ。DCに対する関心が強まった
- ◆ 元本確保型が減少し、投資信託への配分比率が高くなってきている。同じ年にDCを導入した会社（その会社は導入教育しか実施していない模様）との情報交換では、資産配分による加入者の利益差は大きいと実感した

※本設問には350社を超える事業主様から多くのご回答をいただきました。ありがとうございました。

サマリーでは、ほんの1部のみのご紹介となりますが、ご参考になれば幸いです。

2-1 . 2017年トピックス ; 確定拠出年金 (DC) 制度担当者として感じること

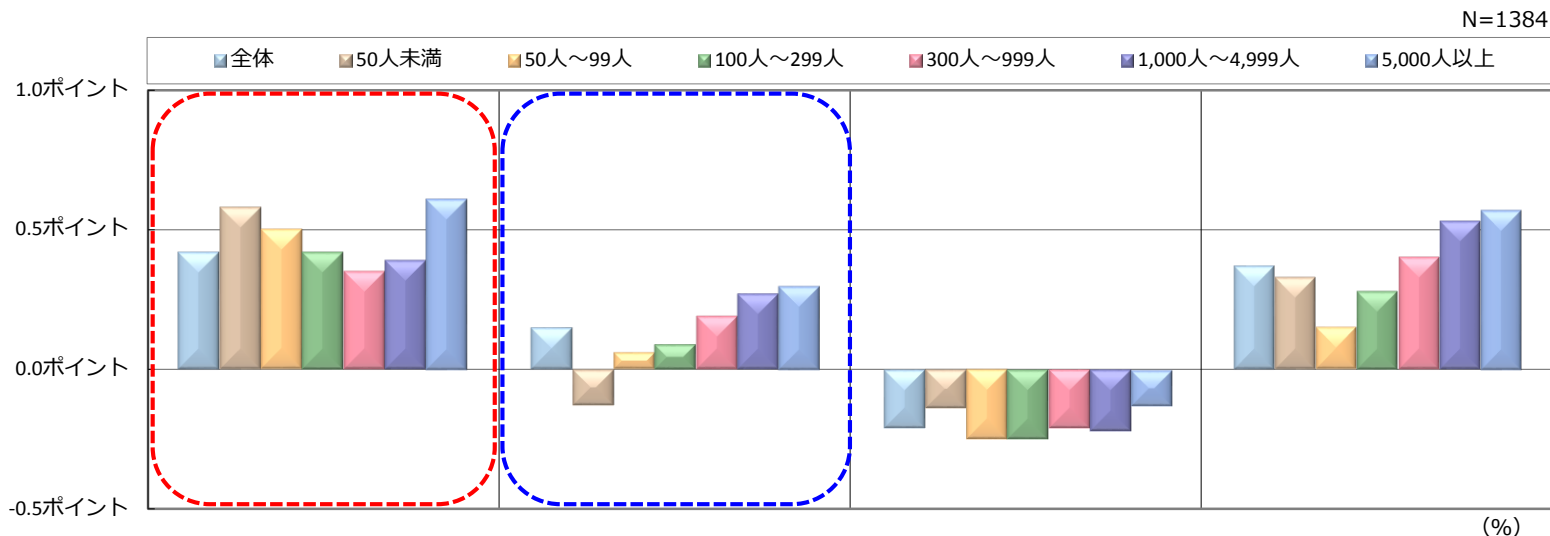
＜加入者は、DC導入には概ね満足しているが、資産運用には抵抗がある＞

■ 2017年のトピックスとしてDC制度担当者が感じていることを伺っています。※今後も継続的に伺いする予定です。

Q.確定拠出年金 (DC) 制度担当者として感じること

※加重平均値算出基準

◆ 「非常にあてはまる」 2ポイント ◆ 「ややあてはまる」 1ポイント ◆ 「どちらともいえない」 0ポイント
◆ 「あまりあてはまらない」 -1ポイント ◆ 「全くあてはまらない」 -2ポイント



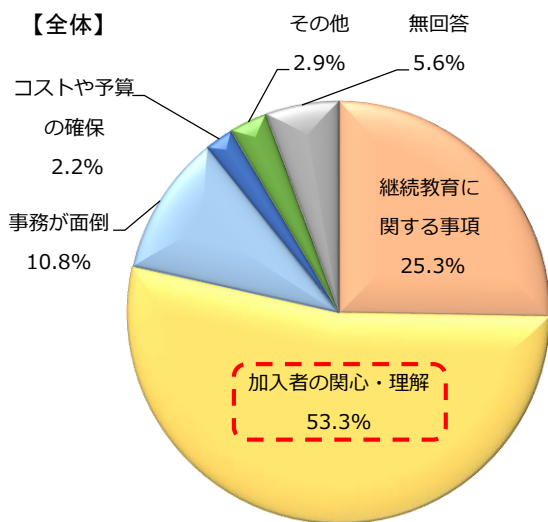
		社数	1.自社の加入者 (労働組合) は DC導入に満足していると思う	2.自社の加入者は資産運用に抵抗があると感じられる	3.DC制度の見直しが必要と感じている	4.運営管理機関からのより多くの情報提供が必要だと感じている
全体		1384	0.42	0.15	-0.21	0.37
従業員数規模別	50人未満	103	0.58	-0.13	-0.14	0.33
	50人~99人	114	0.50	0.06	-0.25	0.15
	100人~299人	411	0.42	0.09	-0.25	0.28
	300人~999人	380	0.35	0.19	-0.21	0.40
	1,000人~4,999人	276	0.39	0.27	-0.22	0.53
	5,000人以上	88	0.61	0.30	-0.13	0.57

2-2 . 2017年トピックス ; 現時点におけるDC制度に関する悩み (課題)

<DC担当者の「現時点の悩み」は、引き続き、加入者の関心・理解が低いこと>

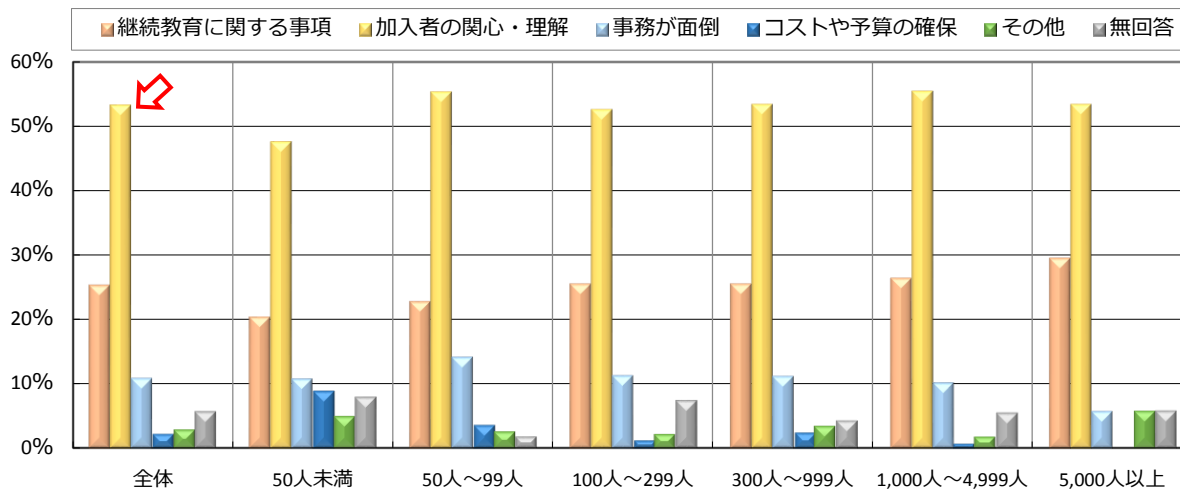
- 事業主の約半数 (53.3%) が現時点の悩みは「加入者の関心・理解」と回答。次いで「継続教育に関する事項」が25.3%

Q.現時点におけるDC制度に関する悩み (課題)



【従業員数規模別】

N=1384



(%)

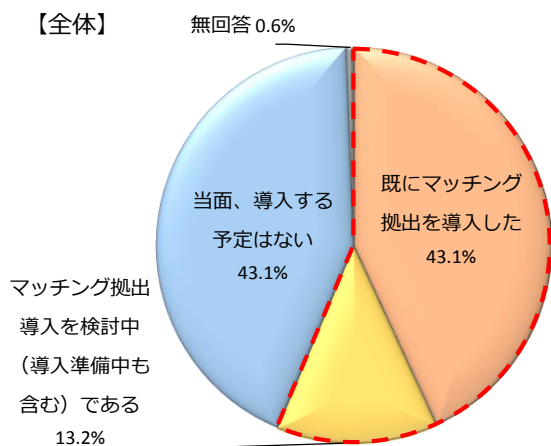
	社数	継続教育に関する事項	加入者の関心・理解	事務が面倒	コストや予算の確保	その他	無回答
全体	1384	25.3	53.3	10.8	2.2	2.9	5.6
従業員数規模別	50人未満	103	20.4	47.6	10.7	8.7	7.8
	50人~99人	114	22.8	55.3	14.0	3.5	2.6
	100人~299人	411	25.5	52.6	11.2	1.2	2.2
	300人~999人	380	25.5	53.4	11.1	2.4	3.4
	1,000人~4,999人	276	26.4	55.4	10.1	0.7	1.8
	5,000人以上	88	29.5	53.4	5.7	-	5.7

2-3 . 2017年トピックス ; マッチング拠出を行っている加入者の割合

<マッチング拠出を実施している（導入予定も含む）事業主の割合は全体の56.3%>

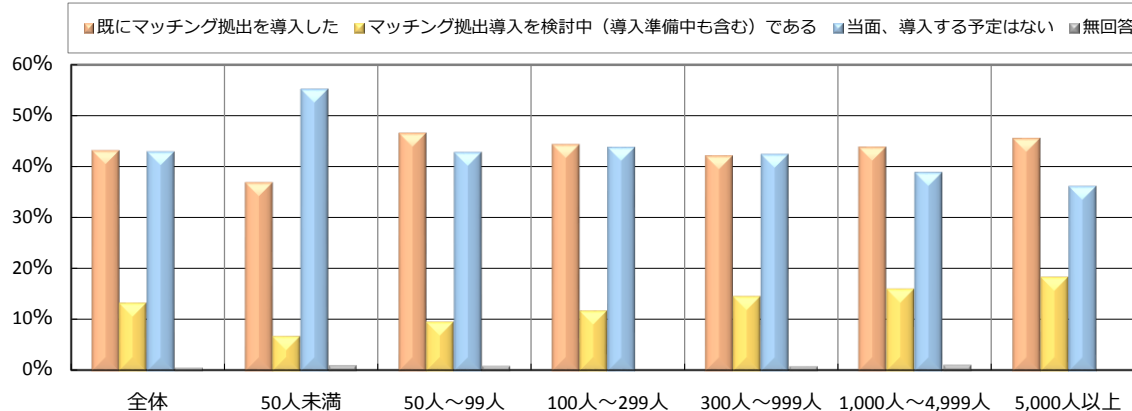
■ マッチング拠出を行っている加入者の割合は増加傾向にある（20%未満の割合が2016年対比で▲3.5%と減少）

Q. マッチング拠出の導入状況

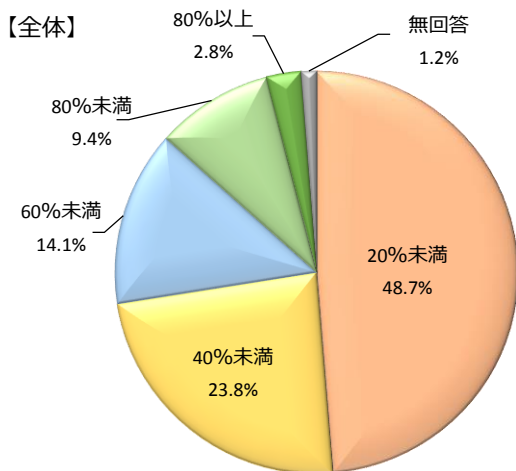


【従業員数規模別】

N=1384

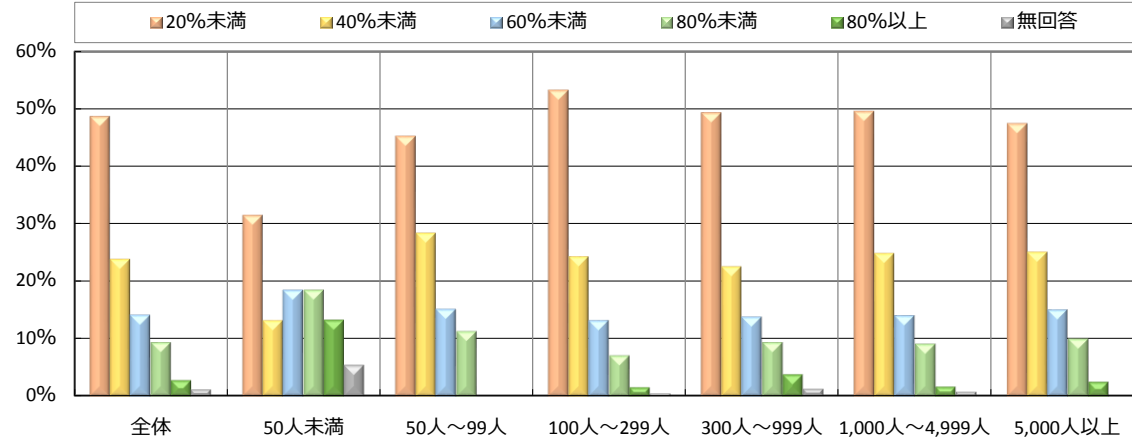


Q. マッチング拠出が可能な加入者のうち、マッチング拠出を行っている加入者の割合



【従業員数規模別】

n=597



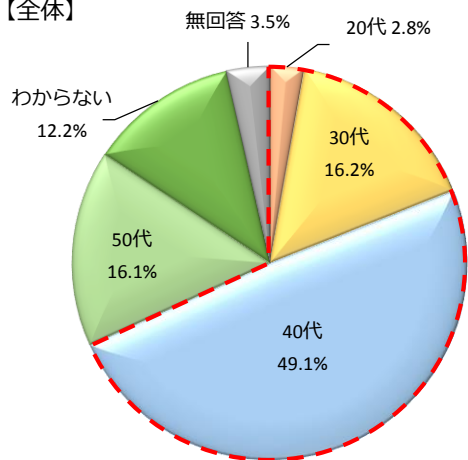
2-4 . 2017年トピックス ; マッチング拠出を行っている年齢層

<マッチング拠出を行っている年齢層は40歳代が最も多く、全体の49.1%>

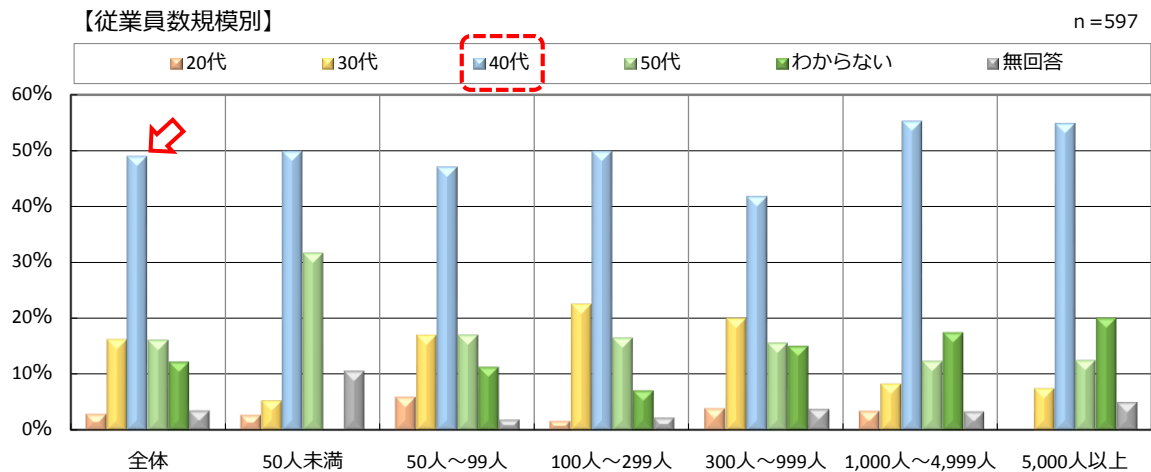
- マッチング拠出を行っている加入者は20代~40代の合計で68.1%と、老後資産形成の手段として有効に活用されている

Q. マッチング拠出を行っている加入者が一番多い年齢層

【全体】

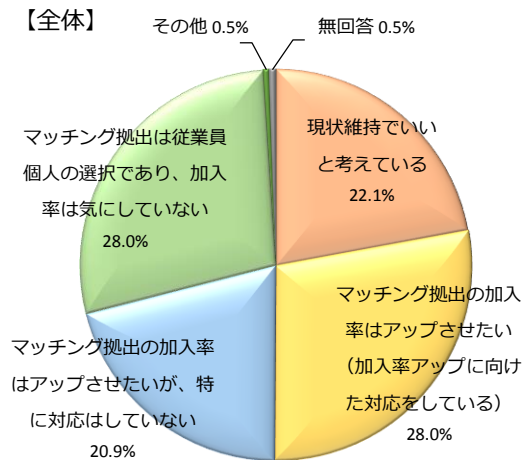


【従業員数規模別】

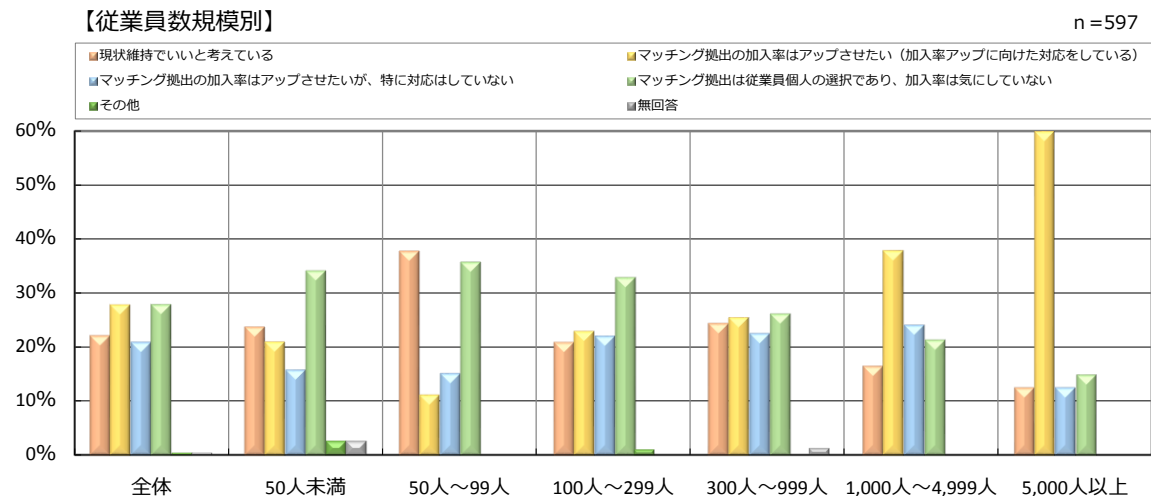


Q. マッチング拠出の加入率についての考え

【全体】



【従業員数規模別】

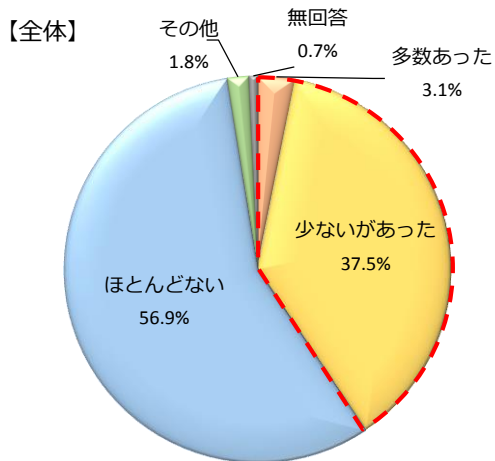


2-5 . 2017年トピックス ; 加入者からのイデコについての問い合わせ

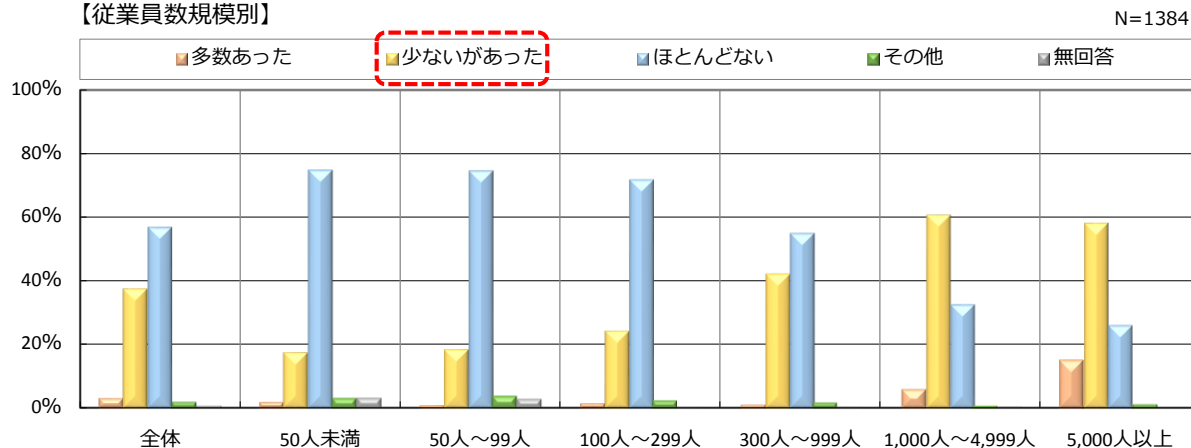
<個人型DC (イデコ) に関する企業型加入者の反応は高め>

- 加入者からのイデコに関する問い合わせは全体の約40%。その内容は「自分がイデコに加入できるか」について

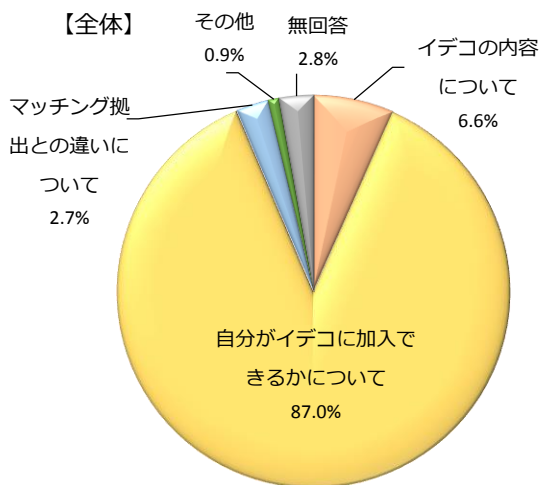
Q.加入者からのイデコについての問い合わせ有無



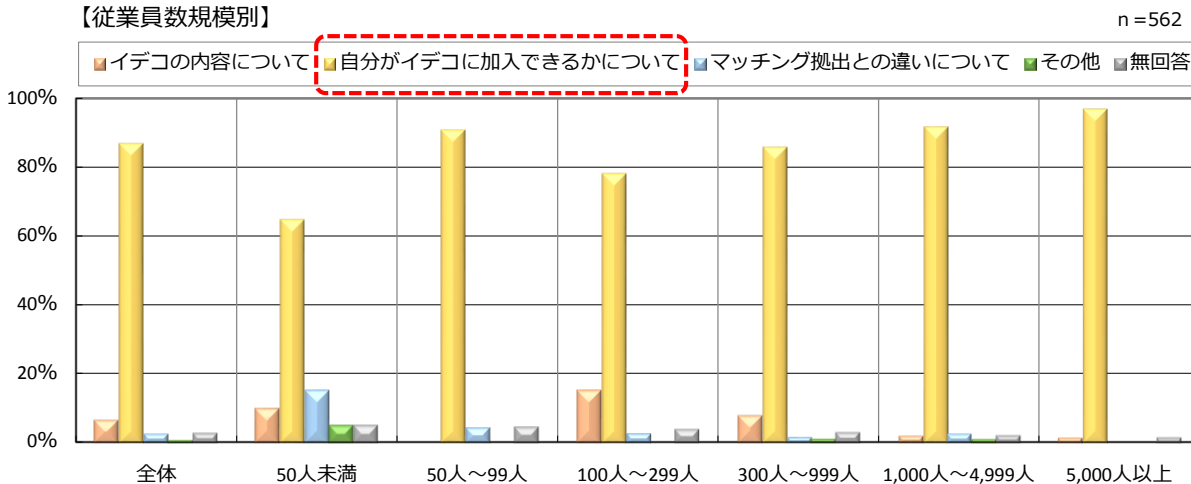
【従業員数規模別】



Q.加入者からのイデコについての問い合わせ内容



【従業員数規模別】



3. 回答事業主及びDC制度の属性（1）

すべてN=1384

回答事業主 業種（従業員数規模別・導入時期別）

(%)

	社数	水産・ 農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス業	情報通信業	金融業	電気・ ガス業	医療関連	その他	
全体	1384	0.3	29.9	7.2	13.2	9.3	1.3	3.5	11.4	6.5	6.7	0.3	3.8	5.1	
従業員数規模別	50人未満	103	1.0	9.7	16.5	8.7	2.9	1.0	20.4	5.8	8.7	1.0	3.9	14.6	
	50人～99人	114	-	28.1	13.2	21.1	3.5	2.6	3.5	6.1	7.9	5.3	-	1.8	5.3
	100人～299人	411	0.5	28.2	6.6	17.8	8.0	1.0	4.1	11.2	8.3	5.4	0.2	2.7	5.6
	300人～999人	380	-	31.3	7.6	14.5	8.9	1.1	3.2	11.6	6.3	6.3	-	5.3	3.4
	1,000人～4,999人	276	0.4	36.6	2.9	6.2	13.8	1.8	4.0	10.5	4.7	8.3	0.7	5.1	4.3
	5,000人以上	88	-	39.8	3.4	3.4	18.2	1.1	3.4	12.5	3.4	9.1	-	2.3	2.3
導入時期別	2001年～2002年	43	-	25.6	7.0	2.3	2.3	4.7	-	20.9	9.3	16.3	-	4.7	4.7
	2003年～2005年	292	1.0	34.6	8.2	11.3	11.0	0.3	2.4	8.6	4.8	8.2	1.0	2.1	5.5
	2006年～2008年	307	-	31.6	7.2	15.3	11.7	1.3	2.9	9.8	6.8	4.9	-	3.9	3.9
	2009年～2011年	287	0.3	30.0	8.4	15.0	9.8	1.4	4.9	8.7	7.7	6.3	0.3	3.1	3.8
	2012年～2014年	173	-	26.0	4.0	13.9	8.1	0.6	4.6	16.2	7.5	8.1	-	4.6	4.6
	2015年～2017年	226	-	28.8	7.1	12.8	5.8	1.8	4.0	12.8	6.6	4.9	-	6.6	8.4

回答事業主 本社所在地域（従業員数規模別・導入時期別）

(%)

	社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方・ 沖縄地方	
全体	1384	2.3	4.6	46.7	16.6	17.3	4.6	2.4	4.5	
従業員数規模別	50人未満	103	6.8	1.9	55.3	12.6	10.7	4.9	4.9	1.9
	50人～99人	114	5.3	12.3	36.0	17.5	21.1	2.6	3.5	1.8
	100人～299人	411	1.7	3.9	41.4	19.2	18.5	5.6	2.2	7.1
	300人～999人	380	2.4	5.5	42.6	19.2	18.2	5.8	1.3	4.5
	1,000人～4,999人	276	1.1	3.6	53.3	13.0	17.4	2.9	3.6	3.6
	5,000人以上	88	-	-	76.1	9.1	10.2	2.3	-	2.3
導入時期別	2001年～2002年	43	4.7	4.7	58.1	11.6	14.0	4.7	2.3	-
	2003年～2005年	292	2.7	4.1	47.3	18.5	17.8	4.5	2.4	2.1
	2006年～2008年	307	1.3	5.9	44.0	19.2	17.3	3.6	2.6	5.9
	2009年～2011年	287	2.8	2.8	44.6	16.0	19.2	5.6	2.4	5.9
	2012年～2014年	173	2.3	5.2	49.7	15.6	13.9	4.6	3.5	5.2
	2015年～2017年	226	2.2	4.9	49.1	13.3	19.9	4.0	0.9	4.0

3. 回答事業主及びDC制度の属性（2）

すべてN=1384

回答事業主 導入時期（従業員数規模別）

(%)

		社数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
全体		1384	0.9	2.2	5.3	7.9	7.9	8.2	6.8	7.2	5.9	5.3	9.5	3.9	3.2	5.4	5.6	6.4	4.3
従業員数規模別	50人未満	103	1.9	4.9	5.8	13.6	14.6	2.9	5.8	7.8	2.9	4.9	3.9	1.9	1.9	3.9	3.9	8.7	3.9
	50人～99人	114	0.9	5.3	6.1	8.8	14.9	8.8	4.4	8.8	6.1	5.3	6.1	4.4	2.6	2.6	2.6	5.3	3.5
	100人～299人	411	1.2	1.5	4.1	5.4	7.3	10.9	6.8	7.5	8.5	5.8	9.7	4.1	2.4	5.8	5.4	6.1	2.9
	300人～999人	380	1.1	0.8	3.9	4.5	4.5	6.3	7.6	7.6	5.5	6.6	13.7	4.5	4.7	5.8	7.6	7.4	4.5
	1,000人～4,999人	276	-	2.9	7.2	10.5	6.9	8.7	7.6	5.8	4.7	3.6	8.0	4.7	2.2	5.8	5.8	6.2	6.9
	5,000人以上	88	1.1	2.3	10.2	18.2	12.5	9.1	4.5	3.4	2.3	3.4	8.0	-	4.5	6.8	4.5	3.4	4.5

従業員数（導入時期別）

(%)

		社数	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	無回答
全体		1384	7.4	8.2	29.7	27.5	19.9	6.4	0.9
導入時期別	2001年～2002年	43	16.3	16.3	25.6	16.3	18.6	7.0	-
	2003年～2005年	292	12.0	11.6	23.6	16.8	23.3	12.3	0.3
	2006年～2008年	307	5.5	8.1	33.9	26.7	19.9	4.9	1.0
	2009年～2011年	287	4.2	7.0	34.5	34.1	15.7	4.2	0.3
	2012年～2014年	173	4.6	6.4	29.5	32.9	20.2	5.8	0.6
	2015年～2017年	226	7.5	5.8	26.1	32.7	23.0	4.9	-

3. 回答事業主及びDC制度の属性 (3)

すべてN=1384

退職給付制度全体に占めるDCの割合 (従業員数別)

(%)

		社数	10%未満	10%~30%未満	30%~50%未満	50%~70%未満	70%~90%未満	90%以上	わからない	無回答
全体		1384	8.2	20.4	20.7	12.9	6.0	18.6	11.8	1.4
従業員数規模別	50人未満	103	8.7	7.8	9.7	10.7	6.8	32.0	21.4	2.9
	50人~99人	114	8.8	17.5	16.7	14.9	5.3	27.2	8.8	0.9
	100人~299人	411	7.1	11.4	20.9	15.3	6.8	25.1	11.9	1.5
	300人~999人	380	10.0	23.9	22.4	10.8	6.3	11.6	13.7	1.3
	1,000人~4,999人	276	8.7	28.6	24.3	12.3	5.4	11.2	9.1	0.4
	5,000人以上	88	2.3	40.9	17.0	12.5	3.4	15.9	6.8	1.1

DC以外の退職給付制度 (従業員数別) (複数回答)

(%)

		社数	退職一時金	確定給付企業年金	厚生年金基金 (単独型・連合型)	厚生年金基金 (総合型)	その他	無回答
全体		1384	56.6	35.8	3.8	3.5	12.4	11.3
従業員数規模別	50人未満	103	45.6	9.7	1.9	2.9	24.3	21.4
	50人~99人	114	56.1	15.8	5.3	4.4	18.4	14.0
	100人~299人	411	58.9	20.2	4.4	4.6	14.8	13.9
	300人~999人	380	61.1	40.5	5.5	3.2	9.5	8.4
	1,000人~4,999人	276	50.7	60.9	1.4	2.5	7.2	6.9
	5,000人以上	88	61.4	65.9	1.1	3.4	5.7	9.1

3. 回答事業主及びDC制度の属性（4）

すべてN=1384

DCの担当年数（従業員数規模別・導入時期別）

(%)

	社数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	無回答	
全体	1384	15.8	17.8	29.5	36.4	0.5	
従業員数規模別	50人未満	103	14.6	15.5	22.3	46.6	1.0
	50人～99人	114	13.2	12.3	20.2	53.5	0.9
	100人～299人	411	13.1	17.3	28.2	41.1	0.2
	300人～999人	380	17.4	18.2	31.3	32.9	0.3
	1,000人～4,999人	276	18.5	19.9	33.0	28.3	0.4
	5,000人以上	88	18.2	20.5	37.5	22.7	1.1
	導入時期別	2001年～2002年	43	7.0	11.6	27.9	53.5
2003年～2005年		292	9.2	13.4	23.6	52.7	1.0
2006年～2008年		307	9.4	8.1	34.5	47.6	0.3
2009年～2011年		287	9.4	16.0	25.4	49.1	-
2012年～2014年		173	9.8	20.2	53.8	16.2	-
2015年～2017年		226	42.9	36.3	19.5	0.9	0.4

回答者の担当業務（従業員数規模別・導入時期別）（複数回答）

(%)

	社数	すべての業務	制度 (企画・運営)	継続教育	事務	その他	無回答	
全体	1384	48.7	24.2	19.3	31.1	1.2	0.6	
従業員数規模別	50人未満	103	56.3	11.7	7.8	29.1	5.8	1.9
	50人～99人	114	47.4	21.1	13.2	29.8	0.9	1.8
	100人～299人	411	53.8	19.2	14.4	31.6	1.0	0.7
	300人～999人	380	47.1	24.2	19.5	33.4	1.1	-
	1,000人～4,999人	276	45.7	30.4	26.1	31.2	0.7	-
	5,000人以上	88	35.2	47.7	40.9	21.6	-	-
	導入時期別	2001年～2002年	43	39.5	34.9	20.9	27.9	2.3
2003年～2005年		292	48.3	24.7	21.6	30.8	2.1	0.3
2006年～2008年		307	49.2	21.8	18.2	31.3	1.3	1.3
2009年～2011年		287	54.7	22.0	18.1	27.5	1.4	0.3
2012年～2014年		173	43.4	28.9	25.4	33.5	-	-
2015年～2017年		226	51.8	23.5	14.6	31.4	0.4	-

＜参考＞DC事業主掛金・選択制プランのDC加入率についての調査データ

すべてN=1384

DC事業主掛金の1人あたりの平均月額（従業員数規模別・導入時期別）

(%)

		社数	0円～1,999円	2,000円～2,999円	3,000円～4,999円	5,000円～7,999円	8,000円～9,999円	10,000円～14,999円	15,000円～19,999円	20,000円～24,999円	25,000円以上	無回答
全体		1384	2.8	3.5	12.1	23.3	12.2	22.4	11.1	4.6	5.3	2.5
従業員数規模別	50人未満	103	2.9	3.9	9.7	22.3	9.7	23.3	9.7	3.9	12.6	1.9
	50人～99人	114	1.8	5.3	11.4	25.4	8.8	24.6	12.3	5.3	4.4	0.9
	100人～299人	411	2.7	1.9	13.9	24.6	12.7	20.0	10.0	5.1	6.1	3.2
	300人～999人	380	2.9	5.0	13.9	22.6	13.7	23.7	10.5	3.9	3.2	0.5
	1,000人～4,999人	276	2.9	4.0	9.8	23.2	11.6	23.2	13.4	5.1	4.0	2.9
	5,000人以上	88	3.4	1.1	6.8	21.6	13.6	22.7	13.6	3.4	6.8	6.8
導入時期別	2001年～2002年	43	2.3	2.3	7.0	16.3	9.3	27.9	11.6	11.6	9.3	2.3
	2003年～2005年	292	1.4	1.0	8.6	21.6	11.3	24.0	18.2	6.2	5.8	2.1
	2006年～2008年	307	0.7	3.3	12.1	25.4	13.4	22.5	11.4	4.6	4.9	2.0
	2009年～2011年	287	2.1	5.2	12.5	23.0	13.9	20.6	10.1	4.5	6.6	1.4
	2012年～2014年	173	3.5	4.0	11.6	23.1	13.3	25.4	8.1	2.9	4.6	3.5
	2015年～2017年	226	7.1	5.8	15.5	25.7	10.2	19.5	7.1	2.7	4.0	2.7

選択制プランの場合のDCの加入率について（従業員数規模別・導入時期別）

(%)

		社数	全員加入のため現状維持でいいと考えている	DC加入率はアップさせたい（加入率アップに向けた対応をしている）	DC加入率はアップさせたいが、特に対応はしていない	DC加入は従業員個人の選択であり、加入率は気にしていない	その他	無回答
全体		1384	42.7	7.1	6.9	9.0	1.2	33.2
従業員数規模別	50人未満	103	51.5	3.9	3.9	13.6	1.0	26.2
	50人～99人	114	59.6	2.6	3.5	6.1	-	28.1
	100人～299人	411	47.4	4.6	4.1	7.1	-	36.7
	300人～999人	380	45.8	6.3	9.5	6.6	1.6	30.3
	1,000人～4,999人	276	29.0	12.0	9.4	13.8	1.1	34.8
	5,000人以上	88	20.5	15.9	10.2	11.4	5.7	36.4
導入時期別	2001年～2002年	43	32.6	9.3	2.3	11.6	2.3	41.9
	2003年～2005年	292	43.8	10.6	6.8	12.3	1.7	24.7
	2006年～2008年	307	48.9	5.5	4.2	6.8	1.0	33.6
	2009年～2011年	287	44.9	1.7	3.1	4.2	1.4	44.6
	2012年～2014年	173	37.6	9.8	15.0	11.0	-	26.6
	2015年～2017年	226	36.7	9.3	11.1	10.2	0.9	31.9